

西荻窪における「有志」によるまちづくりの可能性 —立案過程への市民参加を求めて—

Possibility of the community development by a “citizen with opinion” in Nishiogikubo
-For the citizen participation in planning process-

学籍番号 47-196744

氏 名 西澤 玉葉 (Nishizawa Tamayo)

指導教員 清水 亮 准教授

0. 研究背景・目的

まちづくりにおいて、市民参加や行政と市民の「協働」が求められるようになってきて久しい。本研究ではまちづくりに参加したいと思っていても現行の法制度上は参加が難しい「有志」たちに注目した。

本研究は、このようなまちへの愛着を持つ当事者以外を中心とした「有志」たちが、立案過程から意見をいえる仕組みをどのように作り上げていくのかという問いを主題として考えていくことを目的としている。

1. 研究方法

本論文の研究は、参与観察、ヒアリング、資料研究を用いておこなっている。まず先行事例を探ることでまちづくりへの市民参加は誰が参加できていたのかどのように参加してきたかについて探る。次に行政の公式資料や団体への参与観察とメンバーへのヒアリングを通して団体の立ち位置を整理しながら、メンバーの考えや団体の活動を分析することで問いの答えを探っていく。

2. 研究対象

東京都杉並区西荻窪で活動をおこなっているニシオギ空想計画実行委員会（以下空想計画）と西荻のこと研究所（以下こと研）という二つの団体とその団体で活動してい

る現行の市民参加制度では十分にまちづくりに参加できない者たちを対象とする。

3. まちづくりへの市民参加

市民運動から始まったまちづくりを取り巻く環境は社会情勢の影響を受けながら、市民の求めに応じる形で市民参加や市民と行政の「協働」の制度が整備されてきた。しかし時代によってまちに関わる人が居住者などの当事者だけではなくてきたのにも関わらず、まちづくりに参加する対象は当事者に限られ、その他の人々が参加する余地が少ないまま制度が作られてきた。

そのような状況の中、「有志」によるまちづくりは市民団体同士の関係と行政との関係の上におこなわれていくと考えられる。市民団体同士の関係は三浦や伊藤の述べるようにそれぞれの持つまちに対する認識を整理し、対話や連携をおこなっていくことが重要であると述べられている。

市民と行政は「協働」という形でともにまちづくりをしていくことが近年求められている。しかし、「協働」は市民側と行政側ともにその言葉を使う人によってとらえ方が違うのである。

以上のようにまちづくりにおいては他主体との関係性にどのように折り合いをつけ

ていくかが重要になっている。

4. 研究対象の概要

西荻窪の現状やこれまでの杉並区における市民参加についてまとめることで対象団体の立ち位置を探る。

4-1. 事業計画

①補助 132 号線拡幅事業計画

2020 年 4 月に東京都に事業認可を受けた。現在 11 メートルである幅員を 16 メートルに拡幅することとなっている。計画図によると、車道部の側面に自転車帯を設けることで車道部の拡幅とし、残りは歩道部の拡幅である。この拡幅によって多くの沿道の敷地が削られることとなる。

②西荻窪駅南口再開発

上記の道路拡幅計画に付随する形で浮上した計画が西荻窪駅南口再開発計画である。現在は地権者によって「まちづくり団体」が発足し、勉強会の会合を重ねている状況で、具体案は今後作成予定とされている。2019 年にこのまちづくり団体による計画素案が流出したことが問題となった。

4-2. 杉並区の市民参加制度

杉並区も多種多様な市民参加制度を用意している。しかし、どの制度も十分な市民参加を可能にしているとはいえない。これらの制度に対する指摘は「意見の反映率の低さ」「参加者の少なさ」「話し合いの場が不足」という三つに分けることができる。

4-3. 対象団体とその立ち位置

①ニシオギ空想計画実行委員会

2019 年に活動していた団体で、西荻窪南口再開発の情報を知った西荻窪を大切に思っている「有志」が、知らないままにまちが変わっていつてしまうことに危機感を覚

えて、自分たちでまちの未来を考えていこうという意識から始めた活動である。2020 年 1 月に活動を終了し、メンバーは西荻のこと研究所の活動に移った。

②西荻のこと研究所

空想計画のメンバーと「30 年後の西荻はどうなる？ どうしよう？」という展示をおこなったメンバーが中心となって活動している団体である。西荻窪のまち全体の未来について考える団体であるが、現在は主に道路拡幅計画に対して立案段階からまちづくりに参加する方法を模索している。

③立ち位置

空想計画とこと研は事業主体である行政等とも連携をとりながらまちづくりへ参加していきたいと考えているが、現状実際に事業主体が市民として考えているのは当事者の枠に入っている人びとである。この中で行政は反対派とは、話し合いを避ける姿勢を見せている。一方でこと研のメンバーは当事者に含まれていない者が多く、立場も不安定であるために直接事業主体と話し合いはできない状況にある。

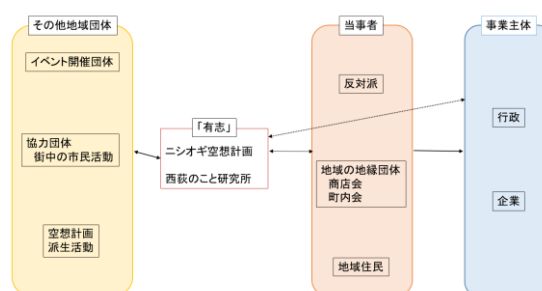


図1 団体の立ち位置

その中で両団体は賛成や反対に偏らず、中立的な立場で活動をおこなっている。行政や事業主体との話し合いによって反対派からの反発や、計画への意見を提示するこ

とで行政と軋轢が発生するなど難しいバランスの中で活動している。

5. 「有志」たちの考え・想い

対象団体のメンバーのうち三人のヒアリングから「有志」の考えを探った。

彼らが活動を始めたきっかけとしてまちと触れ合いながらまちのことを「自分事」としてとらえるということが大きいことがわかる。そしてそのようにまちの変化を「自分事」としてとらえることによって事業を受け入れず意見をいおうとしてそれができない現状を実感したのである。そしてこのギャップを埋め、反対賛成の2項対立に陥らないために立案過程からの参加を目指して彼らは活動をおこなっているのである。

そしてメンバーがまちへの「愛着」という共通点を持っているためによりよいまちにしていくという目標を共有している。そして誰かがまちづくりの継続に不安や疲労を感じると別の人が自身のアイデアを出して引っ張り合いながら活動を進めていくことで活動を続けることができている。さらに自分事に引き込んで反対ではなく、どのようにまちづくりをしていくかを考える取り組みをおこなっているために活動が継続されていくのだといえる。

6. 活動からみるまちづくりへの関わり

次に空想計画とこと研の活動内容を比較しながら、「有志」たちがどのようにまちに関わっているのかをまとめていく。

まず両団体の取り組みで共通している点は「きっかけづくり」である。空想計画はまさにきっかけをつくる活動であったが、「きっかけづくり」はこと研においても一つの柱となっている活動である。特にメールマガジンは空想計画の3つの「きっかけ」

を合わせて提供しているといえる。ここで注目したいことは、みんなのアイデアとして始めた取り組みは持続していくことが難しく、自分のアイデアとして実現化していく計画は動いていくということである。例えば「すわれタウン化計画」やパブリックハックは複数の人からのアイデアからはじまったものや道路問題というほかに優先しているものがある人々が中心となっておこなったプロジェクトである。このようなプロジェクトは今後再び取り組まれる可能性もあるが、今のところは一度実験をおこなったのみになっている。

一方でタンゴやキッチンカーのプロジェクトはアイデアの提案者が「プレイヤー」となり、そのアイデアがまちでおこなう今一番重要なことだととらえ、活動をおこなっているのである。

そしてこのように活動をおこなう者はすでに述べた通り「有志」から「プレイヤー」になるのである。「プレイヤー」以外の「有志」は支援に回り、「プレイヤー」も他のプロジェクトの際には支援をする。そのような関係が成り立っているといえる。

そしてこと研は、アイデアを実現に向けた活動をおこなっている。そのための活動がこと研の残りの二つの柱である、市民参加制度の市民側からの運用と行政への橋渡しである。

このように「有志」たちはこの2つの活動を通してまちの人々にきっかけを与えて「プレイヤー」を発掘していくとともに、自身も時には「プレイヤー」となりつつ、その実現を目指すという形で、行政などから「参加主体」として認められない立場にあったとしてもまちづくりに関わっていこ

うとしているのだといえる。

7. 直面している課題

このように「有志」たちはまちづくりへ参加していこうとしている。ここで直面してしまうのもやはり三浦（2016）の述べる「共生」の問題である。

まちづくりには多様な主体が存在する。そしてそれぞれの主体がその活動で譲れない核となる考えを持っている。「有志」たちは対立するのではなくそれぞれの団体の橋渡しも活動の一つとしておこなおうとしてきた。しかし「有志」自身も「まちを良くするために多くの主体が集まる話し合いの場を形成する」という点で「プレイヤー」として活動をおこなっているために他の主体と互いに不信感を抱いてしまうという状況に陥っていると考えられる。このように信念をもって活動をしているからこそ別の考えを持つ複数の団体が「共生」していくことが難しいといえる。三浦は互いに存在を認め合うことで「共生」を作り出していくことの大切さを述べているが、対立せずに認め合うことの難しさがそこに存在する。「有志」たちは他主体との連携を目指してコミュニケーションをとろうとしているが、現状では行政も反対派も相手側からの歩み寄りには期待できないだろう。そのなかでどのように連携していくのかを考えていくことが今後の課題といえる。

8. 現状参加できない人びとが参加できるまちづくり

現行制度では参加制度の枠組みに含まれていない彼らは大きく分けて2つの方法によってまちづくりへと関わっている。

一つ目が地域活動の支援を積極的におこなっていくというものである。ミクロの視

点を持って自身の一番の関心ごとについて活動をおこなっていく「プレイヤー」の支援をおこなうのである。自分も「プレイヤー」になりつつもほかに重視する問題があるときは支援にとどまるという点が「有志」たちのまちづくりへのかかわり方として特徴的である。

また彼らは自身のアイデアを実現化しようとしたときに、まちづくりへ参加できない、まちづくり活動ができないといった制度のかべに直面し、「有志」として「プレイヤー」の発掘や支援をおこない、さらに活動がおこなわれやすいように環境を整えて立案過程からのまちづくりの参加を模索することで自身のアイデアの実現を目指しているのである。

今後ハード面におけるこの課題の解決法の検討は必要であるが、ソフト面においては「プレイヤー」と支援者の立場を入れ替わりながら活動をおこなっていくことによって現在まちづくりに満足に参加できているとはいいいがたい「有志」たちが、立案過程からもまちづくりへより深くかかわっていくことができるのではないだろうか。

9. 参考文献

- ・竹内裕二（2017）「まちづくりの系譜から“次のまちづくり”を考察する」筑波学院大学紀要第12集 p,65-79
- ・三浦倫平（2016）『「共生」の都市社会学 下北沢再開発問題のなかで考える』新曜社
- ・伊藤瑛子（2010）「住民・来街者によるまちらしさの捉えられ方：下北沢地区再開発計画に着目して」
- ・泉澤佐江子（2018）「協働は本当に進んでいないのか 自治体初期員を対象とした意識調査から」自治体学 31 巻2号 p,79-85